



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湊屋 隆夫
(氏名) 佐々木 利幸
配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212
平成26年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,138	0.4	5,359	△11.0	3,499	4.1
26年3月期中間期	24,022	△6.7	6,024	42.1	3,359	48.4

(注)包括利益 27年3月期中間期 10,219百万円 (187.8%) 26年3月期中間期 3,550百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	18.77	18.75
26年3月期中間期	17.78	17.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	2,855,174	160,057	5.4	836.50
26年3月期	2,772,671	150,788	5.2	775.73

(参考)自己資本 27年3月期中間期 154,339百万円 26年3月期 145,168百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	△29.7	4,200	△37.3	22.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	186,936,439 株	26年3月期	193,936,439 株
27年3月期中間期	2,430,793 株	26年3月期	6,800,413 株
27年3月期中間期	186,415,858 株	26年3月期中間期	188,956,337 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,376	0.8	4,929	△10.3	3,286	8.0
26年3月期中間期	21,205	△6.5	5,497	44.5	3,041	49.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	17.63
26年3月期中間期	16.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	2,847,378	153,693	5.3	832.66
26年3月期	2,764,548	144,964	5.2	774.38

(参考)自己資本 27年3月期中間期 153,630百万円 26年3月期 144,915百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△27.8	4,000	△35.3	21.67

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※平成26年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費が大きく落ち込んだほか、輸出も生産拠点の海外移転等で伸び悩むなど、景気は緩やかな回復の動きに足踏み感がみられました。需要面では、公共投資は人手不足による工事進捗の遅れから増勢が一服したほか、住宅投資も駆け込み需要の反動から減少傾向が続きました。一方、民間設備投資は企業収益が底堅く推移するなかで増加基調を維持しました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きが続きました。

県内経済も、国内経済と同様に緩やかな景気回復の動きに足踏み感がみられました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスの生産は、スマートフォンや車載用電子部品が好調に推移したことにより高水準を維持しましたが、機械金属、木材などにおいては消費税率引き上げによる影響により足踏みがみられました。需要面では、公共工事が堅調となったものの、住宅着工は駆け込み需要の反動が続きました。また、商況は、大型小売店販売は底堅く推移しましたが、自動車販売については駆け込み需要の反動から大幅に減少し、全体としてやや弱い動きとなりました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の継続等により、短期金利は 0.1%を下回る水準で安定的に推移しました。長期金利は、消費増税の影響による国内景気下振れ懸念や地政学リスクの高まり等を背景として、新発 10 年物国債利回りは一時 0.5%を下回るまでの低下基調で推移しました。一方、日経平均株価は、一時的に 14,000 円を下回る場面が見られましたが、国内景気や企業業績の回復期待感などから中間期末にかけて 16,000 円台まで上昇しました。また、為替相場は、日本では大規模な金融緩和を継続することに対して、米国では量的緩和政策の出口に向かうなど、日米の異なる金融政策スタンスの影響などから、1ドル=109円台まで下落しました。

以上のような経営環境のもと、平成 25 年度よりスタートした中期経営計画「あきぎんくしんか³」プロジェクトで掲げた、①「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築」、③「「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加により前年同期比 1 億 1 千 6 百万円増加し、241 億 3 千 8 百万円となりました。また、経常費用は、減価償却費などの営業経費が増加したため、前年同期比 7 億 8 千 2 百万円増加し 187 億 7 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 6 億 6 千 5 百万円減少し 53 億 5 千 9 百万円となりましたが、中間純利益は税金費用の減少により、前年同期比 1 億 4 千万円増加し 34 億 9 千 9 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金、法人預金の増加により、前連結会計年度末比 160 億円増加し 2 兆 5,052 億円となりました。

貸出金

個人ローン、地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比 500 億円増加し 1 兆 5,427 億円となりました。

有価証券

その他の証券の増加により、前連結会計年度末比 366 億円増加し、1 兆 376 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、資金利益が当初予想を上回ることもおよび与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことから、連結経常利益は 69 億円(当初予想比+11 億円)、連結当期純利益は 42 億円(当初予想比+7 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、経常利益は 64 億円(当初予想比+9 億円)、当期純利益は 40 億円(当初予想比+7 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が684百万円、退職給付引当金が93百万円、利益剰余金が381百万円、それぞれ増加しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当中間期から適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,214	117,007
コールローン及び買入手形	85,408	107,073
買入金銭債権	11,994	14,232
商品有価証券	14	225
金銭の信託	10	1,061
有価証券	1,001,004	1,037,647
貸出金	1,492,728	1,542,785
外国為替	916	850
その他資産	19,444	19,522
有形固定資産	21,649	21,594
無形固定資産	1,423	1,779
退職給付に係る資産	3,921	2,096
繰延税金資産	184	207
支払承諾見返	7,500	8,307
貸倒引当金	△21,744	△19,218
投資損失引当金	△2	△0
資産の部合計	2,772,671	2,855,174
負債の部		
預金	2,361,139	2,293,055
譲渡性預金	128,160	212,155
コールマネー及び売渡手形	11,803	25,866
債券貸借取引受入担保金	68,053	96,042
借入金	18,325	20,716
外国為替	95	188
その他負債	11,787	19,297
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	7,825	7,865
役員退職慰労引当金	28	25
睡眠預金払戻損失引当金	582	510
偶発損失引当金	561	508
繰延税金負債	3,998	8,568
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,995
支払承諾	7,500	8,307
負債の部合計	2,621,882	2,695,116
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,291	6,271
利益剰余金	103,895	105,202
自己株式	△1,921	△661
株主資本合計	122,367	124,912
その他有価証券評価差額金	22,886	29,473
繰延ヘッジ損益	△612	△814
土地再評価差額金	2,926	2,926
退職給付に係る調整累計額	△2,399	△2,158
その他の包括利益累計額合計	22,801	29,427
新株予約権	48	62
少数株主持分	5,571	5,655
純資産の部合計	150,788	160,057
負債及び純資産の部合計	2,772,671	2,855,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	24,022	24,138
資金運用収益	15,975	15,352
(うち貸出金利息)	10,380	9,962
(うち有価証券利息配当金)	5,331	5,146
役務取引等収益	3,363	3,387
その他業務収益	3,597	2,705
その他経常収益	1,086	2,693
経常費用	17,997	18,779
資金調達費用	969	1,143
(うち預金利息)	614	634
役務取引等費用	1,196	1,029
その他業務費用	2,634	2,921
営業経費	12,953	13,344
その他経常費用	244	341
経常利益	6,024	5,359
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	392	41
固定資産処分損	41	27
減損損失	351	14
税金等調整前中間純利益	5,633	5,317
法人税、住民税及び事業税	1,167	890
法人税等調整額	1,018	840
法人税等合計	2,185	1,730
少数株主損益調整前中間純利益	3,447	3,587
少数株主利益	88	87
中間純利益	3,359	3,499

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,447	3,587
その他の包括利益	102	6,631
その他有価証券評価差額金	△144	6,591
繰延ヘッジ損益	246	△201
退職給付に係る調整額	—	241
中間包括利益	3,550	10,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,450	10,126
少数株主に係る中間包括利益	100	92

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	97,995	△1,315	117,052
当中間期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
中間純利益			3,359		3,359
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		6		115	121
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	6	2,896	△695	2,207
当中間期末残高	14,100	6,277	100,892	△2,010	119,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,585	△921	3,255	24,919	45	5,367	147,384
当中間期変動額							
剰余金の配当							△567
中間純利益							3,359
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△156	246	△104	△14	3	91	80
当中間期変動額合計	△156	246	△104	△14	3	91	2,288
当中間期末残高	22,429	△675	3,150	24,905	48	5,458	149,673

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367
会計方針の変更による累積的影響額			381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,291	104,277	△1,921	122,748
当中間期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
中間純利益			3,499		3,499
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分		15		90	105
自己株式の消却		△35	△2,013	2,049	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△20	925	1,259	2,164
当中間期末残高	14,100	6,271	105,202	△661	124,912

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788
会計方針の変更による累積的影響額								381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	151,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△561
中間純利益								3,499
自己株式の取得								△880
自己株式の処分								105
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,586	△201	△0	241	6,626	13	84	6,724
当中間期変動額合計	6,586	△201	△0	241	6,626	13	84	8,888
当中間期末残高	29,473	△814	2,926	△2,158	29,427	62	5,655	160,057

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,109	116,903
コールローン	85,408	107,073
買入金銭債権	11,994	14,232
商品有価証券	14	225
金銭の信託	10	1,061
有価証券	1,001,028	1,037,661
貸出金	1,496,321	1,546,644
外国為替	916	850
その他資産	3,922	4,444
その他の資産	3,922	4,444
有形固定資産	21,347	21,302
無形固定資産	1,380	1,740
前払年金費用	6,752	4,613
支払承諾見返	7,500	8,307
貸倒引当金	△20,157	△17,682
投資損失引当金	△2	△0
資産の部合計	2,764,548	2,847,378
負債の部		
預金	2,363,464	2,295,686
譲渡性預金	131,860	215,855
コールマネー	11,803	25,866
債券貸借取引受入担保金	68,053	96,042
借用金	15,055	17,266
外国為替	95	188
その他負債	6,396	14,735
未払法人税等	—	550
リース債務	151	145
その他の負債	6,245	14,040
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,892	6,989
睡眠預金払戻損失引当金	582	508
偶発損失引当金	561	510
繰延税金負債	5,297	9,720
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,995
支払承諾	7,500	8,307
負債の部合計	2,619,584	2,693,685

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,288	6,268
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	20	—
利益剰余金	101,273	102,366
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	87,172	88,266
固定資産圧縮積立金	211	208
別途積立金	79,311	83,311
繰越利益剰余金	7,650	4,747
自己株式	△1,921	△661
株主資本合計	119,741	122,074
その他有価証券評価差額金	22,859	29,444
繰延ヘッジ損益	△612	△814
土地再評価差額金	2,926	2,926
評価・換算差額等合計	25,173	31,556
新株予約権	48	62
純資産の部合計	144,964	153,693
負債及び純資産の部合計	2,764,548	2,847,378

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	21,205	21,376
資金運用収益	15,901	15,298
(うち貸出金利息)	10,322	9,921
(うち有価証券利息配当金)	5,327	5,143
役務取引等収益	2,941	2,986
その他業務収益	1,415	438
その他経常収益	946	2,653
経常費用	15,708	16,446
資金調達費用	954	1,130
(うち預金利息)	614	634
役務取引等費用	1,352	1,205
その他業務費用	655	851
営業経費	12,540	12,952
その他経常費用	204	306
経常利益	5,497	4,929
特別利益	1	0
特別損失	391	41
税引前中間純利益	5,107	4,888
法人税、住民税及び事業税	1,044	750
法人税等調整額	1,021	851
法人税等合計	2,066	1,601
中間純利益	3,041	3,286

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	238	77,311	4,235	95,885	△1,315	114,939
当中間期変動額											
剰余金の配当								△567	△567		△567
固定資産圧縮積立金の取崩						△24		24			—
別途積立金の積立							2,000	△2,000			—
中間純利益								3,041	3,041		3,041
自己株式の取得										△810	△810
自己株式の処分			6	6						115	121
土地再評価差額金の取崩								104	104		104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	6	6	—	△24	2,000	602	2,578	△695	1,889
当中間期末残高	14,100	6,268	6	6,275	14,100	213	79,311	4,838	98,464	△2,010	116,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,568	△921	3,255	24,902	45	139,887
当中間期変動額						
剰余金の配当						△567
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						3,041
自己株式の取得						△810
自己株式の処分						121
土地再評価差額金の取崩						104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△160	246	△104	△18	3	△15
当中間期変動額合計	△160	246	△104	△18	3	1,874
当中間期末残高	22,407	△675	3,150	24,883	48	141,761

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計		
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741
会計方針の変更による累積的 影響額								381	381		381
会計方針の変更を反映した当 期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	8,031	101,654	△1,921	120,123
当中間期変動額											
剰余金の配当								△561	△561		△561
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3			-
別途積立金の積立							4,000	△4,000			-
中間純利益								3,286	3,286		3,286
自己株式の取得										△880	△880
自己株式の処分			15	15						90	105
自己株式の消却			△35	△35				△2,013	△2,013	2,049	-
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	△20	△20	-	△3	4,000	△3,284	712	1,259	1,951
当中間期末残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	208	83,311	4,747	102,366	△661	122,074

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964
会計方針の変更による累積的 影響額						381
会計方針の変更を反映した当 期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	145,345
当中間期変動額						
剰余金の配当						△561
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
中間純利益						3,286
自己株式の取得						△880
自己株式の処分						105
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	6,585	△201	△0	6,382	13	6,396
当中間期変動額合計	6,585	△201	△0	6,382	13	8,347
当中間期末残高	29,444	△814	2,926	31,556	62	153,693

平成26年度
第2四半期（中間）
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成26年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 26年度通期業績予想	単	5

II 平成26年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成26年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加により171百万円の増収となりました。
 ○ コア業務純益は、資金利益の減少により、12億33百万円の減益となりました。
 ○ 経常利益は、与信関係費用が減少したものの、国債等債券売却益の減少により、5億68百万円の減益となりました。しかし中間純利益は、税金費用の減少により2億45百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
経常収益	1	21,376	171	21,205
業務粗利益	2	15,536	△1,759	17,295
資金利益	3	14,168	△779	14,947
役務取引等利益	4	1,780	192	1,588
その他業務利益	5	△413	△1,172	759
(うち国債等債券損益)	6	△352	△720	368
経費(除く臨時処理分)	7	12,551	194	12,357
うち人件費	8	6,494	△65	6,559
うち物件費	9	5,278	203	5,075
コア業務純益	10	3,336	△1,233	4,569
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	—	—
業務純益	12	2,984	△1,954	4,938
臨時損益	13	1,945	1,386	559
②不良債権処理額	14	△964	△1,519	555
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△989	△1,449	460
③一般貸倒引当金戻入益	16	768	△183	951
株式等関係損益	17	492	211	281
経常利益	18	4,929	△568	5,497
特別利益	19	0	△1	1
特別損失	20	41	△350	391
うち減損損失	21	14	△337	351
税引前中間純利益	22	4,888	△219	5,107
法人税、住民税及び事業税	23	750	△294	1,044
法人税等調整額	24	851	△170	1,021
法人税等合計	25	1,601	△465	2,066
中間純利益	26	3,286	245	3,041
与信関係費用(①+②-③)	27	△1,732	△1,337	△395

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金・法人預金が増加し、前年同期比 366 億円、1.4%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 26 年 9 月末			平成 25 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	25,115	366	1.4	24,749
個人預金	16,327	198	1.2	16,129
法人預金	5,607	214	3.9	5,393
公金・金融機関預金	3,181	△ 45	△ 1.3	3,226

(2) 預り資産

○ 預り資産は、投資信託および生命保険の販売が順調に推移し、前年同期比 32 億円、1.4%増加しました。なお、個人預金+個人預り資産は、前年同期比 232 億円、1.2%の増加となりました。

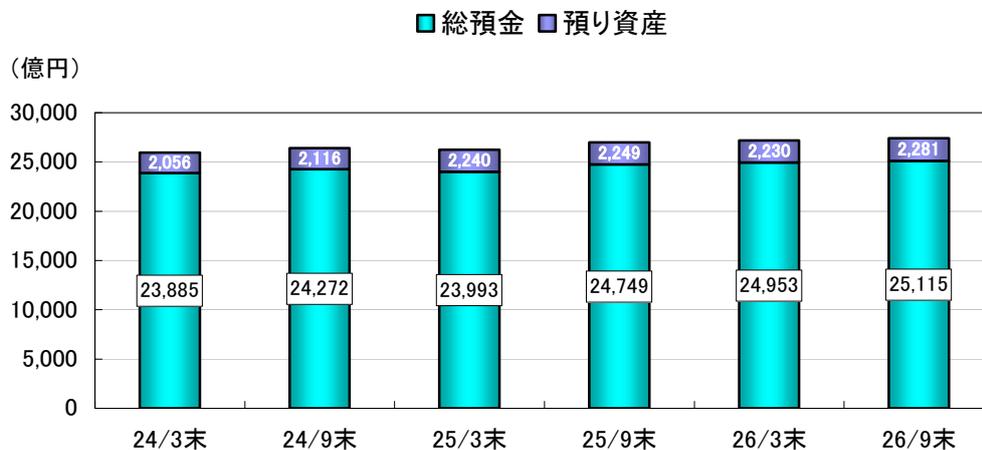
(単位：億円、%)

	平成 26 年 9 月末			平成 25 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	315	△ 107	△ 25.3	422
投 資 信 託	706	59	9.1	647
生 命 保 険	1,259	80	6.7	1,179
合 計	2,281	32	1.4	2,249

個人預金+個人預り資産	18,497	232	1.2	18,265
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



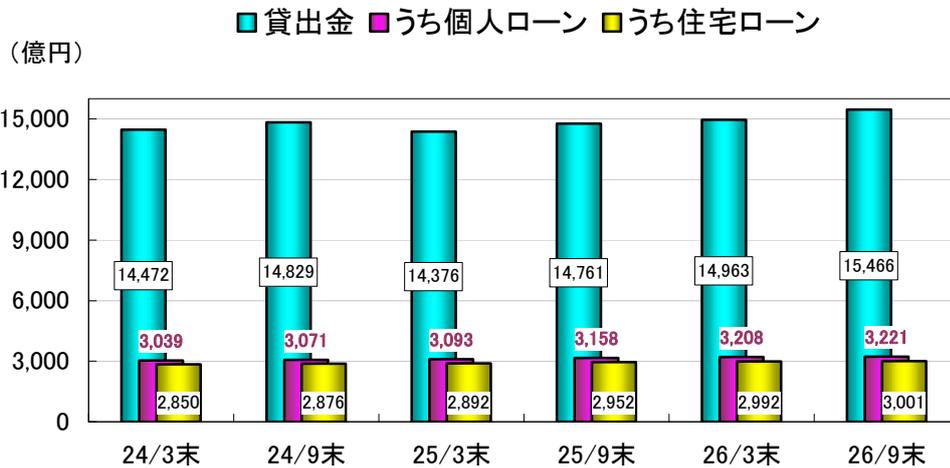
(3) 貸出金

○ 貸出金は、個人ローンや地公体向け貸出金の増加により、前年同期比 705 億円、4.7%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 26 年 9 月 末			平成 25 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸 出 金	15,466	705	4.7	14,761
うち事業先向け	8,402	2	0.0	8,400
うち個人ローン	3,221	63	1.9	3,158
うち住宅ローン	3,001	49	1.6	2,952
うち地公体向け	3,782	643	20.4	3,139

<貸出金の推移>



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 100 億円増加して 445 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 26 年 9 月 末				平成 26 年 3 月 末		
	評価損益	平成 26 年 3 月 末 比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	445	100	452	6	345	360	15
株 式	210	50	212	2	160	167	6
債 券	148	17	148	0	131	132	0
そ の 他	87	35	90	3	52	61	8

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 42 億円減少して 515 億円となり、不良債権比率は 0.39 ポイント低下して 3.30%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 2.71%であります。

(単位：億円)

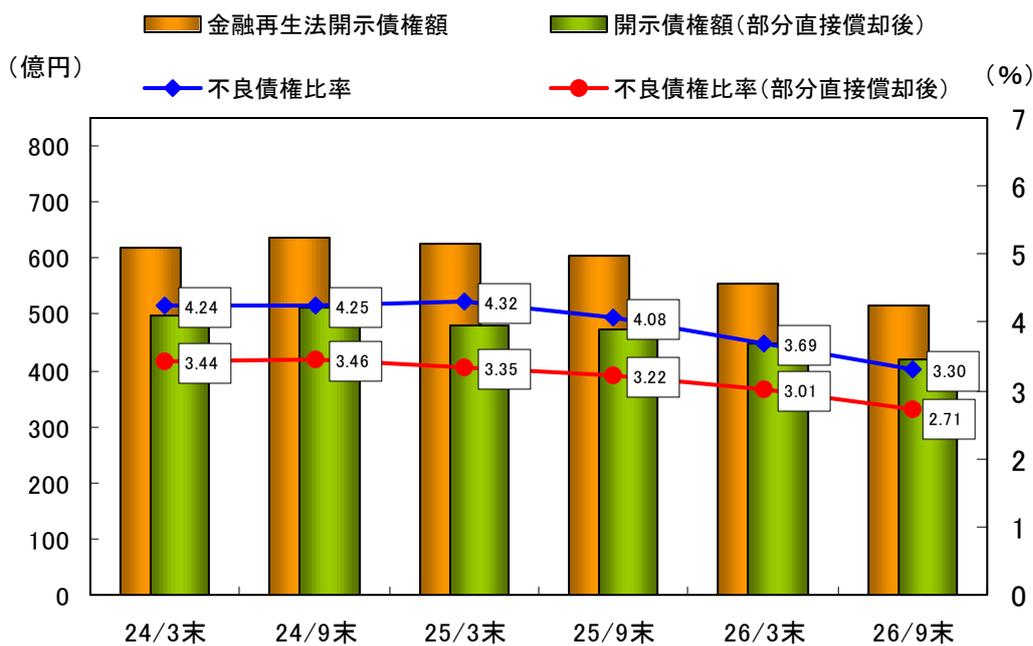
	平成 26 年 9 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
破産更生債権等	132	△ 18	150
危険債権	373	△ 23	396
要管理債権	10	△ 1	11
合計(A)	515	△ 42	557
正常債権	15,049	552	14,497
対象債権合計(B)	15,564	511	15,053
不良債権比率(A)/(B)	3.30%	△ 0.39%	3.69%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 26 年 9 月末		平成 26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	421	△ 29	450
対象債権合計	15,470	523	14,947
対象債権に対する比率	2.71%	△ 0.30%	3.01%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 利益の積上げにより、分子である自己資本は1,585百万円増加しましたが、有価証券の増加により分母であるリスク・アセットが30,533百万円増加したため、自己資本比率は前期末比で0.17ポイント低下し、11.28%となりました。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	11.28%	△0.17%	11.45%
コア資本に係る基礎項目	126,371	1,585	124,786
コア資本に係る調整項目	—	—	—
自己資本	126,371	1,585	124,786
リスク・アセット	1,119,625	30,533	1,089,092

5 26年度通期業績予想【単体】

○ 利回り低下による資金利益の減少等を見込むほか、25年度は過去勤務費用償却益26億円の特別利益要因があったことから減益になるものの、当期純利益は40億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
	(予想)	平成25年度比	(実績)
経常利益	6,400	△2,465	8,865
当期純利益	4,000	△2,186	6,186

II 平成26年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
経常収益	1	21,376	171	21,205
業務粗利益	2	15,536	△1,759	17,295
(コア業務粗利益)	3	15,888	△1,039	16,927
国内業務粗利益	4	15,222	△1,415	16,637
(コア業務粗利益)	5	15,575	△695	16,270
資金利益	6	13,794	△866	14,660
役員取引等利益	7	1,775	193	1,582
その他業務利益	8	△347	△741	394
(うち国債等債券損益)	9	△352	△719	367
国際業務粗利益	10	313	△345	658
(コア業務粗利益)	11	313	△344	657
資金利益	12	373	86	287
役員取引等利益	13	5	△1	6
その他業務利益	14	△65	△429	364
(うち国債等債券損益)	15	—	△1	1
経費(除く臨時処理分)	16	12,551	194	12,357
人件費	17	6,494	△65	6,559
物件費	18	5,278	203	5,075
税金	19	778	55	723
実質業務純益	20	2,984	△1,954	4,938
コア業務純益	21	3,336	△1,233	4,569
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業務純益	23	2,984	△1,954	4,938
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△352	△720	368
臨時損益	25	1,945	1,386	559
②不良債権処理額	26	△964	△1,519	555
貸出金償却	27	—	△1	1
個別貸倒引当金繰入額	28	△989	△1,449	460
債権売却損	29	34	△32	66
偶発損失引当金繰入額等	30	△10	△37	27
③一般貸倒引当金戻入益	31	768	△183	951
株式等関係損益	32	492	211	281
株式等売却益	33	663	368	295
株式等売却損	34	36	23	13
株式等償却	35	133	133	0
その他臨時損益	36	△280	△163	△117
経常利益	37	4,929	△568	5,497
特別損益	38	△41	349	△390
うち固定資産処分損益	39	△26	12	△38
固定資産処分益	40	0	△1	1
固定資産処分損	41	27	△13	40
うち減損損失	42	14	△337	351
税引前中間純利益	43	4,888	△219	5,107
法人税、住民税及び事業税	44	750	△294	1,044
法人税等調整額	45	851	△170	1,021
法人税等合計	46	1,601	△465	2,066
中間純利益	47	3,286	245	3,041
与信関係費用(①+②-③)	48	△1,732	△1,337	△395

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		平成 25 年中間期比	
連 結 粗 利 益	16,351	△ 1,784	18,135
資 金 利 益	14,208	△ 797	15,005
役 務 取 引 等 利 益	2,358	192	2,166
そ の 他 業 務 利 益	△ 215	△ 1,178	963
営 業 経 費	13,344	391	12,953
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 1,740	△ 1,222	△ 518
貸 出 金 償 却	22	6	16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 950	△ 1,363	413
債 権 売 却 損	34	△ 32	66
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 836	206	△ 1,042
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	△ 10	△ 37	27
株 式 等 関 係 損 益	492	211	281
そ の 他	118	77	41
経 常 利 益	5,359	△ 665	6,024
特 別 損 益	△ 41	349	△ 390
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,317	△ 316	5,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	890	△ 277	1,167
法 人 税 等 調 整 額	840	△ 178	1,018
少 数 株 主 利 益	87	△ 1	88
中 間 純 利 益	3,499	140	3,359

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	3,414	△ 2,050	5,464
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	6,631	6,529	102
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,591	6,735	△ 144
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 201	△ 447	246
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	241	241	—

中 間 包 括 利 益	10,219	6,669	3,550
-------------	--------	-------	-------

(注) 中間包括利益 = 中間純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	2,984	△ 1,954	4,938
職員一人当たり(千円)	2,033	△ 1,296	3,329
業務純益	2,984	△ 1,954	4,938
職員一人当たり(千円)	2,033	△ 1,296	3,329

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.16	△ 0.09	1.25
貸出金利回	1.33	△ 0.11	1.44
有価証券利回	1.02	△ 0.09	1.11
資金調達原価	1.06	△ 0.01	1.07
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.23	0.08	0.15
総資金利鞘	0.10	△ 0.08	0.18

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.14	△ 0.09	1.23
貸出金利回	1.33	△ 0.11	1.44
有価証券利回	1.02	△ 0.09	1.11
資金調達原価	1.06	△ 0.01	1.07
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
総資金利鞘	0.08	△ 0.08	0.16

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 352	△ 720	368
売却益	428	△ 596	1,024
償還益	—	—	—
売却損	36	△ 408	444
償還損	744	533	211
償却	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	492	211	281
売却益	663	368	295
売却損	36	23	13
償却	133	133	0

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	31	1	31	—	30	30	—
その他有価証券	44,739	10,065	45,408	669	34,674	36,253	1,578
株式	21,040	4,948	21,299	258	16,092	16,749	657
債券	14,805	1,664	14,873	68	13,141	13,200	58
その他	8,893	3,453	9,235	342	5,440	6,302	862
合計	44,771	10,066	45,440	669	34,705	36,284	1,578
株式	21,040	4,948	21,299	258	16,092	16,749	657
債券	14,837	1,665	14,905	68	13,172	13,231	58
その他	8,893	3,453	9,235	342	5,440	6,302	862

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成26年9月末においては29,473百万円、平成26年3月末においては22,886百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末				平成 26 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		平成 26 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	44,563	10,054	45,232	669	34,509	36,088	1,578
株式	21,040	4,948	21,299	258	16,092	16,749	657
債券	14,805	1,664	14,873	68	13,141	13,200	58
その他	8,718	3,443	9,060	342	5,275	6,137	862
合 計	44,563	10,054	45,232	669	34,509	36,088	1,578
株式	21,040	4,948	21,299	258	16,092	16,749	657
債券	14,805	1,664	14,873	68	13,141	13,200	58
その他	8,718	3,443	9,060	342	5,275	6,137	862

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 26 年 9 月末においては 29,444 百万円、平成 26 年 3 月末においては 22,859 百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	11.28 %	△ 0.17 %	11.45 %
コア資本に係る基礎項目	126,371	1,585	124,786
普通株式に係る株主資本	121,521	2,341	119,180
普通株式に係る新株予約権	62	14	48
コア資本に算入される引当金	2,573	△ 768	3,341
コア資本に算入される土地再評価差額金	2,214	△ 2	2,216
コア資本に係る調整項目	—	—	—
うち無形固定資産	—	—	—
うち前払年金費用	—	—	—
自己資本	126,371	1,585	124,786
リスク・アセット	1,119,625	30,533	1,089,092

【 連結 】

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	11.92 %	△ 0.16 %	12.08 %
コア資本に係る基礎項目	135,132	1,816	133,316
普通株式に係る株主資本	124,359	2,562	121,797
普通株式に係る新株予約権	62	14	48
コア資本に算入される引当金	2,925	△ 837	3,762
コア資本に算入される土地再評価差額金	2,214	△ 2	2,216
コア資本に算入される少数株主持分	5,570	79	5,491
コア資本に係る調整項目	—	—	—
うち無形固定資産	—	—	—
うち退職給付に係る資産	—	—	—
自己資本	135,132	1,816	133,316
リスク・アセット	1,133,142	29,773	1,103,369

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.24	△ 0.10	0.34

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	3.98	△ 3.01	6.99
業務純益ベース	3.98	△ 3.01	6.99
中間純利益ベース	4.39	0.09	4.30

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	78.99	5.99	73.00

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年中間期		平成 25 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,511,542	36,584	2,474,958
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,487,048	56,060	2,430,988
貸出金 末残	1,546,644	70,516	1,476,128
貸出金 平残	1,482,233	59,216	1,423,017
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,537,256	74,317	1,462,939

消費者ローン残高	322,121	6,242	315,879
住宅ローン残高	300,198	4,933	295,265
その他ローン残高	21,922	1,309	20,613

秋田県内向け貸出	1,136,412	69,921	1,066,491
----------	-----------	--------	-----------

中小企業等貸出比率	52.15%	△ 2.08%	54.23%
-----------	--------	---------	--------

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月 末		平成 25 年 9 月 末
		25 年 9 月 末 比	
公 共 債	31,562	△ 10,711	42,273
投 資 信 託	70,620	5,908	64,712
生 命 保 険	125,953	8,023	117,930
合 計	228,135	3,219	224,916

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月 末		平成 26 年 3 月 末
		26 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	1,761 (0.11%)	△ 521 (△ 0.04%)	2,282 (0.15%)
延 滞 債 権 額	48,405 (3.12%)	△ 3,550 (△ 0.35%)	51,955 (3.47%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	1,048 (0.06%)	△ 50 (△ 0.01%)	1,098 (0.07%)
リスク管理債権額 合計	51,214 (3.31%)	△ 4,122 (△ 0.38%)	55,336 (3.69%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月 末		平成 26 年 3 月 末
		26 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	644	△ 232	876
延 滞 債 権 額	40,134	△ 2,587	42,721
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,048	△ 50	1,098
リスク管理債権額 合計	41,827 (2.72%)	△ 2,868 (△ 0.28%)	44,695 (3.00%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
破綻先債権額	1,988	△ 529	2,517
延滞債権額	49,223	△ 3,649	52,872
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,059	△ 53	1,112
リスク管理債権額 合計	52,270	△ 4,232	56,502

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	17,682	△ 2,475	20,157
一般貸倒引当金	2,573	△ 768	3,341
個別貸倒引当金	15,109	△ 1,707	16,816

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	19,218	△ 2,526	21,744
一般貸倒引当金	2,925	△ 837	3,762
個別貸倒引当金	16,292	△ 1,690	17,982

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,184	△ 1,780	14,964
危険債権	37,261	△ 2,334	39,595
要管理債権	1,048	△ 50	1,098
合計(A)	51,493	△ 4,165	55,658
正常債権	1,504,914	55,235	1,449,679
対象債権合計(B)	1,556,408	51,071	1,505,337
(A)/(B)	3.30%	△ 0.39%	3.69%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,765	△535	4,300
危険債権	37,261	△2,334	39,595
要管理債権	1,048	△50	1,098
合計(A)	42,075	△2,918	44,993
正常債権	1,504,914	55,235	1,449,679

対象債権合計(B)	1,546,989	52,316	1,494,673
(A)/(B)	2.71%	△0.30%	3.01%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成26年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,184	13,184	3,763	9,420	100.00%
危険債権	37,261	30,341	24,652	5,689	81.42%
要管理債権	1,048	484	442	42	46.18%
合計	51,493	44,009	28,858	15,151	85.46%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成26年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 18	11	6	—	—			破綻先債権 18	
実質破綻先 114	96	18	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 132		
破綻懸念先 373	235	68	69			危険債権 373	延滞債権 484	
要管理先 13						要管理債権 10	3カ月以上延滞債権 —	
要注意先 1,267	523	744				小計 515	貸出条件緩和債権 10	512
要管理先 以外の 要注意先 1,255								
正常先 13,785	13,785					正常債権 15,049		
合計 15,557	14,651	837	69	—		合計 15,564		

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価7億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況(平成26年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		25年9月末比	
国内店合計	1,546,644	70,516	1,476,128
製造業	177,767	△7,195	184,962
農業、林業	5,209	204	5,005
漁業	64	4	60
鉱業、採石業、砂利採取業	10,477	△532	11,009
建設業	63,102	△1,752	64,854
電気・ガス・熱供給・水道業	29,211	4,486	24,725
情報通信業	16,659	8	16,651
運輸業、郵便業	35,406	△1,701	37,107
卸売業、小売業	159,351	6,742	152,609
金融業、保険業	78,029	△2,028	80,057
不動産業、物品賃貸業	121,369	6,700	114,669
学術研究、専門・技術サービス業	4,455	57	4,398
宿泊業	14,436	△837	15,273
飲食業	7,310	△546	7,856
生活関連サービス業、娯楽業	10,907	1,202	9,705
教育、学習支援業	2,436	164	2,272
医療・福祉	62,090	2,985	59,105
その他のサービス	25,622	△6,388	32,010
地方公共団体	378,228	64,318	313,910
その他	344,504	4,622	339,882

7 業種別リスク管理債権の状況(平成26年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		25年9月末比	
国内店合計	51,214	△ 8,999	60,213
製造業	9,452	△ 2,897	12,349
農業、林業	531	△ 209	740
漁業	17	△ 1	18
鉱業、採石業、砂利採取業	281	104	177
建設業	8,548	△ 2,059	10,607
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	241	△ 153	394
運輸業、郵便業	1,019	△ 191	1,210
卸売業、小売業	10,797	△ 624	11,421
金融業、保険業	203	△ 375	578
不動産業、物品賃貸業	4,269	△ 1,948	6,217
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	6,935	△ 301	7,236
飲食業	1,505	△ 35	1,540
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	38	△ 13	51
医療・福祉	1,460	527	933
その他のサービス	2,914	△ 217	3,131
地方公共団体	—	—	—
その他	2,994	△ 612	3,606